



感染者状況

累計感染者数	11,451,676人
累計死者数	新規感染の傾向 (直近1週間前比)
102,392人	↑ (増加)

※出所：スペイン保健省



渡航／入国制限状況

外務省渡航情報	レベル3 (渡航中止勧告)
日本からの直行便	
イベリア航空（JAL共同運航：成田-マドリード）：運休	
主な入国制限措置概要	
<ul style="list-style-type: none"> 9月20日より、日本からの入国者はワクチン接種証明書、陰性証明書または回復証明書のいずれかが必要。 	



経済活動・行動制限状況

経済活動・行動制限	あり
主な制限と再開基準等	
<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月14日から6月20日まで不要不急の移動・外出禁止（最後の1ヶ月半は段階的緩和）を実施。マスク着用義務は、7月に感染クラスターの増加が顕著となって以降、各州で厳格化。現時点では国内全域で、対人距離が確保できる場合もマスク着用を義務付け。 商業・サービス業は、3月14日から5月3日まで必需品以外の店舗の営業が停止され、5月4日から6月20日にかけて段階的再開。6月21日以降は、各州で収容率をはじめとする独自の営業制限を規定。大部分の州では、商業施設や飲食店の収容率は75%が上限。 製造業への制限は、3月14日から4月13日に非必需品の生産活動が禁止されたのみ。 10月25日より全土に警戒事態宣言が再発令され、カナリア州を除く全国で、不要不急の夜間外出（原則23～翌6時）が禁止となったほか、各州でアクセス制限や会合人数の制限（最大6人まで）といった措置が可能となった。これに伴い、複数の自治州が州をまたいだ移動の禁止や一部都市のアクセス封鎖などに踏み切った。 2021年1月の第3波以降、大多数の自治州で州をまたぐ移動禁止や飲食店等の営業制限強化、同居家族以外との会合禁止などが実施された。これらの措置が奏功し、2月中旬以降は感染がおおむね減少に転じた。 5月9日に警戒事態が半年ぶりに解除され、州をまたぐ移動が可能となり、大多数の州で夜間外出禁止を解除、会合制限も緩和された。ワクチン普及に伴い感染状況が改善し、営業制限は緩和傾向。その後、夏のデルタ株第5波、年末以降のオミクロン株第6波と感染拡大を繰り返している。但し、重症化は少なく、医療逼迫や営業・活動規制も非常に限定的。 	



経済活動再開状況

・ 商業・サービス業は営業制限がおおむね解除されている。製造業は、自動車産業などでコロナで顕在化・悪化した世界的なサプライチェーン混乱の影響が続き、稼動率が低下。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況、現在抱える課題、懸念ほか

- ・ 化学・医薬品や食品関連の製造業は、2020年3月中旬から6月下旬の警戒事態宣言中も含め、フル稼動を続けたが、自動車などの機械系は2021年に入り、サプライチェーン問題の影響が顕在化。企業によっては稼働率が低いところもある。
- ・ 従業員のテレワーク状況は各社により異なる。2021年9月以降も、テレワークと職場勤務の組み合わせが主流。
- ・ 駐在員の交代はほぼ通常通りに回復。
- ・ 日本における帰国後の自己隔離措置が依然ネックとなり、出張による往来は極めて限定的。



ジェトロのサポート

■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

ジェトロウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

■ 新型コロナウィルスに関するお問い合わせ

(国内)

新型コロナウィルス相談窓口

TEL : 03-3582-5651

(平日9時～12時/13時～17時（土日、祝祭日を除く）)

(海外)

最寄りのジェトロ海外事務所まで
お問い合わせください



注目のトピック

①レイオフ（一時帰休）支援を2022年2月まで延長

スペイン政府は9月29日、新型コロナウイルスの影響により事業の中止・縮小を余儀なくされた企業に対する一時帰休（レイオフ）支援（ERTE）を2021年9月末から2022年2月末まで5ヶ月延長。活動規制の緩和やワクチン接種の加速とともに支援適用者数は減少していたが、支援終了が予定されていた9月末時点でも依然として24万人がレイオフ状態にある。（ジェトロ2021年10月05日ビジネス短信）

②500億ユーロ規模の経済再建策でサステナビリティ/デジタル投資にてこ入れ

スペイン政府は7月13日、新型コロナウイルスによる危機からの復興計画における官民連携事業「電気自動車（EV）・コネクテッドカー分野の戦略的復興・変革プロジェクト（PERTE-VEC）」を閣議承認した。PERTE-VECは、欧州2位の自動車生産国のスペインにおいて、自動車の電動化ECOシステムを構築し、スペインを欧州有数の電動モビリティ拠点とすることを目指す、産業変革プロジェクトだ。同プロジェクトの投資規模は、民間と公的資金を合わせて総額240億ユーロに上る。約197億ユーロの民間投資を呼び込むほか、EUの復興基金を主に利用し、公的資金42億9,500万ユーロを投じる。「自動車のバリューチェーン変革」としてEV開発・生産支援（約30億ユーロ）のほか、人工知能（AI）・データ活用の促進、研究開発助成などを行う。また、「環境・基盤整備」としてEV、燃料電池車（FCV）購入や充電インフラ設置のための補助金（11億ユーロ）、第5世代移動通信システム（5G）網の整備、人材育成、法整備などを促進する。（ジェトロ2021年7月29日ビジネス短信）